

利益還元成長株オーブン <愛称 Jグロース>

運用報告書（全体版）

第34期（決算日 2025年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「利益還元成長株オーブン」は、2025年6月25日に第34期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1991年6月26日から原則無期限です。	
運用方針	「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	利益還元成長株オーブン	「Jグロース マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	Jグロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	利益還元成長株オーブン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	Jグロース マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

<250040>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)	株組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込分配	みなし配金	期騰落	中率				
30期(2021年6月25日)	円 23,603	円 330	% 30.8	3,097.37	% 28.4	% 98.4	% —	百万円 27,743
31期(2022年6月27日)	22,254	290	△4.5	3,049.93	△1.5	97.8	—	25,405
32期(2023年6月26日)	26,392	430	20.5	3,753.05	23.1	97.7	—	26,827
33期(2024年6月25日)	31,960	460	22.8	4,735.43	26.2	96.8	—	27,860
34期(2025年6月25日)	32,213	320	1.8	4,845.19	2.3	96.9	—	24,881

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)	株組入比率
	騰落	率		
(期首) 2024年6月25日	円 31,960	% —	4,735.43	% —
6月末	32,371	1.3	4,778.56	0.9
7月末	31,913	△0.1	4,752.72	0.4
8月末	31,119	△2.6	4,615.06	△2.5
9月末	30,474	△4.6	4,544.38	△4.0
10月末	31,180	△2.4	4,629.83	△2.2
11月末	30,877	△3.4	4,606.07	△2.7
12月末	32,133	0.5	4,791.22	1.2
2025年1月末	32,028	0.2	4,797.95	1.3
2月末	30,119	△5.8	4,616.34	△2.5
3月末	29,960	△6.3	4,626.52	△2.3
4月末	30,014	△6.1	4,641.96	△2.0
5月末	32,226	0.8	4,878.83	3.0
(期末) 2025年6月25日	32,533	1.8	4,845.19	2.3

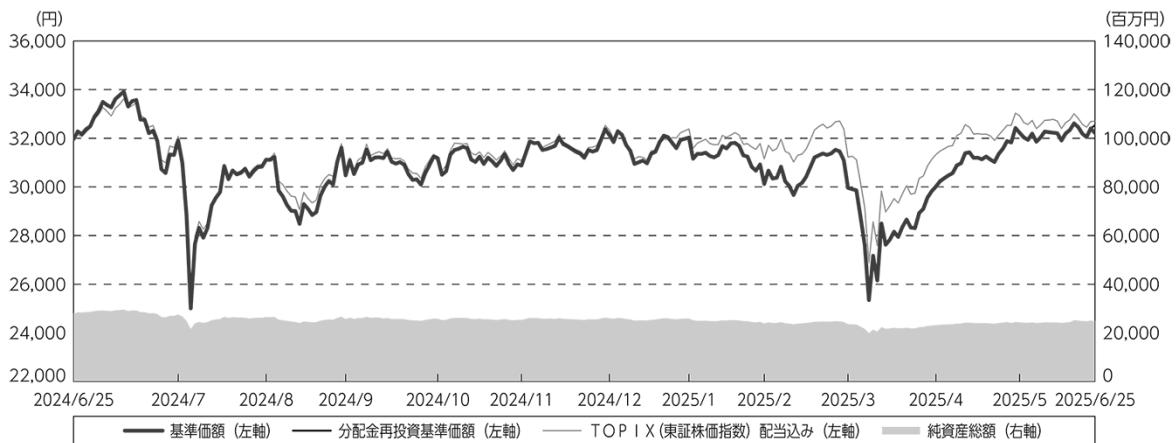
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年 6月26日～2025年 6月25日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、期首（2024年 6月25日）の値が基準価額と同一となるように指數化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まるとの観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株などが幅広く買われたこと。
- ・「三菱重工業」、「アシックス」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたこと。
- ・「ディスコ」、「ローツエ」などの株価下落が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国政権による相互関税の詳細発表の後に、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどは株価の支援材料となりました。しかし、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(Jグロース マザーファンド)

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績モメンタムの改善や株主還元の強化が期待できる建設株、今後、更なる普及が予想されるAI（人工知能）データセンターに関連する非鉄金属株や化学株、今後の日銀の利上げを背景とした金利上昇による資金利益の改善効果が期待できる銀行株、主に半導体や液晶関連事業に関するガス供給装置を提供するサービス株、国内を中心に事業を展開する情報サービス株、人気キャラクターを多方面に活用・展開する卸売株、デジタルエンターテイメントおよびゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組み入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた機械株などを利益確定の全売却、業績モメンタムの鈍化が懸念される電気機器株、鉄鋼株、卸売株などの全売却、サービス株、建設株、化学株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.8%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率2.3%を概ね0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「電気・ガス業」、「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「その他製品」、「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- (銘柄)
 - ・「三菱重工業」、「アシックス」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

(業種)

- ・「精密機器」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「陸運業」、「サービス業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- (銘柄)
 - ・「ディスコ」、「ローツエ」、「信越化学工業」などの銘柄選択が影響したこと。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

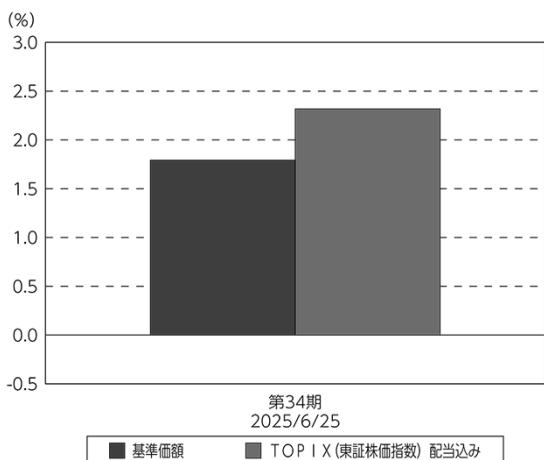
(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第34期
	2024年6月26日～ 2025年6月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	320 0.984%
当期の収益	320
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,510

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jグロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(Jグロース マザーファンド)

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感が継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、米中貿易紛争がいったん緩和に向かい、日米協議を経て、日本に対する関税もある程度の引き下げが行なわれるとみられること、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、景気の回復基調が継続すると予想しています。各国の通商政策が不透明な中、日銀の利上げは、いったん様子見の判断が継続しています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは個人消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴なう円高進行リスクなどには当面留意が必要と考えています。また、米国政権の相互関税や自動車関税の導入による米国の景気減速懸念も強まっていますが、日米貿易交渉では、2025年6月のG7サミットの場で首脳会談を行ない、暫定的な合意をめざしているとみられており、関税回避の可能性が高まるかどうかが注目されると考えています。一方で、米国の関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本が中国や欧州に比べてリスクは相対的に低い状況となれば、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。足元の国内企業決算発表では、関税の影響が不透明として業績見通しについて発表を見送る企業の動きも散見されたことから、業績不透明感は当面残る見込みで、個別銘柄への影響も注視していきます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
 - ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
 - ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
 - ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。
- などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 281	% 0.902	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(144)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(103)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(34)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.068	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.068)	
(c) その他の費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	303	0.974	
期中の平均基準価額は、31,201円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

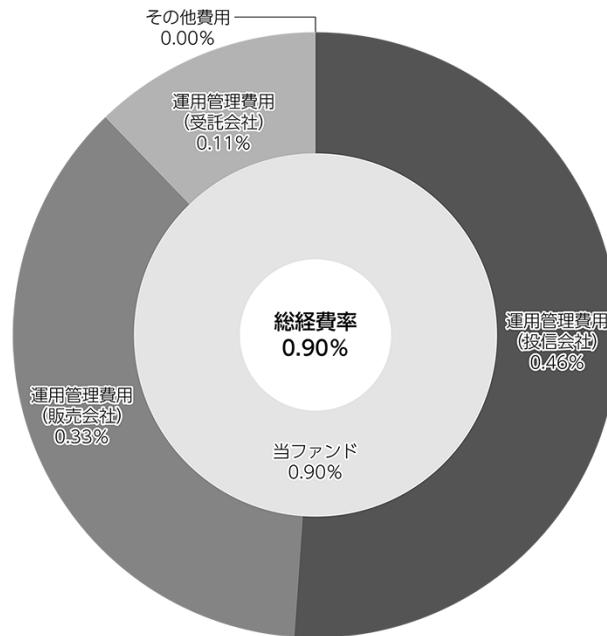
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2025年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J グロース マザーファンド	167,378	968,381	802,507	4,501,330

○株式売買比率

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	J グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	134,102,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	126,496,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
J グロース マザーファンド	千円 4,830,897	千円 4,195,767	千円 24,758,384

(注) 親投資信託の2025年6月25日現在の受益権総口数は、23,918,886千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年6月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
J グロース マザーファンド	千円 24,758,384	% 98.1
コール・ローン等、その他	483,904	1.9
投資信託財産総額	25,242,288	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	25,242,288,446
J グロース マザーファンド(評価額)	232,907,549
未収入金	24,758,384,787
未収利息	250,993,002
未利回り	3,108
(B) 負債	360,510,264
未払収益分配金	247,171,368
未払解約金	4,089,734
未払信託報酬	108,716,919
その他未払費用	532,243
(C) 純資産総額(A-B)	24,881,778,182
元本	7,724,105,262
次期繰越損益金	17,157,672,920
(D) 受益権総口数	7,724,105,262口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,213円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,717,489,783円、期中追加設定元本額は438,251,158円、期中一部解約元本額は1,431,635,679円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,2213円です。

○損益の状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	586,081
(B) 有価証券売買損益	586,081
売買益	679,516,805
売買損	807,005,469
(C) 信託報酬等	△ 127,488,664
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 227,771,011
(E) 前期繰越損益金	452,331,875
(F) 追加信託差損益金	13,888,444,235
(配当等相当額)	3,064,068,178
(売買損益相当額)	(6,383,050,306)
(G) 計(D+E+F)	(△ 3,318,982,128)
(H) 収益分配金	17,404,844,288
次期繰越損益金(G+H)	△ 247,171,368
追加信託差損益金	17,157,672,920
(配当等相当額)	3,064,068,178
(売買損益相当額)	(6,383,511,021)
分配準備積立金	(△ 3,319,442,843)
	14,093,604,742

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年6月26日～2025年6月25日)は以下の通りです。

項目	2024年6月26日～2025年6月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	326,156,334円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	126,175,541円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,383,511,021円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	13,888,444,235円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,724,287,131円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	26,830円
g. 分配金	247,171,368円
h. 分配金(1万口当たり)	320円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	320円
----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2024年6月26日から2025年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第54条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

Jグロース マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年6月25日）
(2024年6月26日～2025年6月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336130>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
20期(2021年6月25日)	円 39,467	% 32.2	3,097.37	% 28.4	% 98.9	百万円 76,835
21期(2022年6月27日)	38,036	△ 3.6	3,049.93	△ 1.5	98.2	— 79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	3,753.05	23.1	98.2	— 99,526
23期(2024年6月25日)	57,475	24.1	4,735.43	26.2	97.1	— 127,897
24期(2025年6月25日)	59,008	2.7	4,845.19	2.3	97.4	— 141,140

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
		騰落率	中騰落率	
(期首) 2024年6月25日	円 57,475	% —	4,735.43	% — 97.1
6月末	58,222	1.3	4,778.56	0.9 96.9
7月末	57,451	△0.0	4,752.72	0.4 96.9
8月末	56,045	△2.5	4,615.06	△2.5 98.2
9月末	54,917	△4.5	4,544.38	△4.0 95.1
10月末	56,240	△2.1	4,629.83	△2.2 97.3
11月末	55,727	△3.0	4,606.07	△2.7 96.8
12月末	58,048	1.0	4,791.22	1.2 96.9
2025年1月末	57,901	0.7	4,797.95	1.3 96.9
2月末	54,467	△5.2	4,616.34	△2.5 96.4
3月末	54,214	△5.7	4,626.52	△2.3 96.1
4月末	54,340	△5.5	4,641.96	△2.0 95.4
5月末	58,409	1.6	4,878.83	3.0 95.9
(期末) 2025年6月25日	59,008	2.7	4,845.19	2.3 97.4

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月26日～2025年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め57,475円の基準価額は、期間末に59,008円となり、騰落率は+2.7%となりました。

基準価額の変動要因

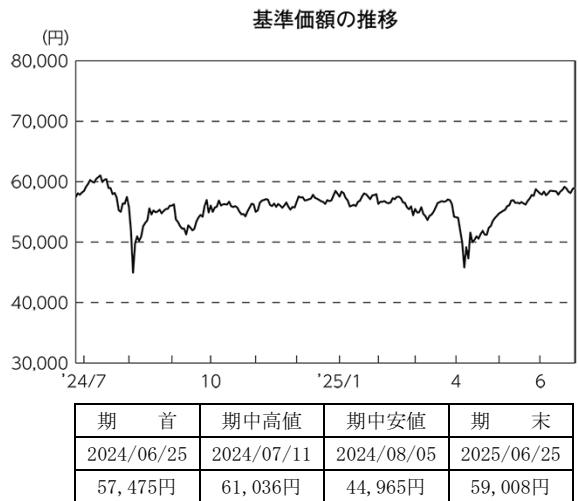
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株などが幅広く買われたこと。
- ・「三菱重工業」、「アシックス」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたこと。
- ・「ディスコ」、「ローツエ」などの株価下落が影響したこと。



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国政権による相互関税の詳細発表の後に、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどは株価の支援材料となりました。しかし、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。

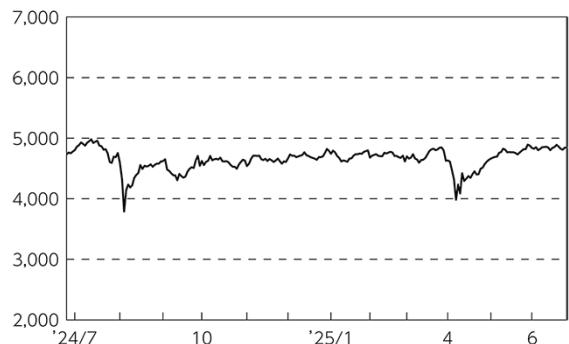
ポートフォリオ

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績モメンタムの改善や株主還元の強化が期待できる建設株、今後、更なる普及が予想されるAI（人工知能）データセンターに関連する非鉄金属株や化学株、今後の日銀の利上げを背景とした金利上昇による資金利益の改善効果が期待できる銀行株、主に半導体や液晶関連事業に関するガス供給装置を提供するサービス株、国内を中心に事業を展開する情報サービス株、人気キャラクターを多方面に活用・展開する卸売株、デジタルエンターテイメントおよびゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた機械株などを利益確定の全売却、業績モメンタムの鈍化が懸念される電気機器株、鉄鋼株、卸売株などの全売却、サービス株、建設株、化学株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率2.3%を概ね0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「電気・ガス業」、「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「その他製品」、「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「三菱重工業」、「アシックス」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

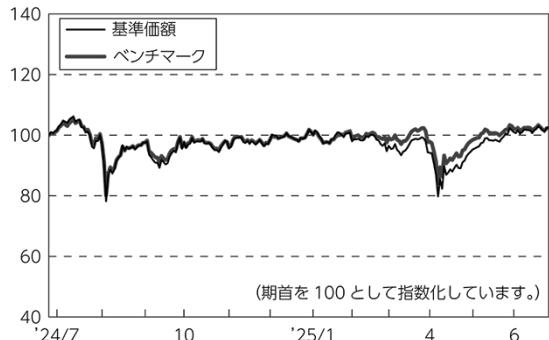
(業種)

- ・「精密機器」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「陸運業」、「サービス業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「ディスコ」、「ローツエ」、「信越化学工業」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感が継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、米中貿易紛争がいったん緩和に向かい、日米協議を経て、日本に対する関税もある程度の引き下げが行なわれるとみられること、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、景気の回復基調が継続すると予想しています。各国の通商政策が不透明な中、日銀の利上げは、いったん様子見の判断が継続しています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは個人消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴なう円高進行リスクなどには当面留意が必要と考えています。また、米国政権の相互関税や自動車関税の導入による米国の景気減速懸念も強まっていますが、日米貿易交渉では、2025年6月のG7サミットの場で首脳会談を行ない、暫定的な合意をめざしているとみられており、関税回避の可能性が高まるかどうかが注目されると考えています。一方で、米国の関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本が中国や欧州に比べてリスクは相対的に低い状況となれば、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。足元の国内企業決算発表では、関税の影響が不透明として業績見通しについて発表を見送る企業の動きも散見されたことから、業績不透明感は当面残る見込みで、個別銘柄への影響も注視していきます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
 - ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
 - ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
 - ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。
- などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 40 (40)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	40	0.070	
期中の平均基準価額は、56,331円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 27,872 (12,623)	千円 73,005,592 (—)	千株 27,750	千円 61,097,319

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	134,102,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	126,496,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6月26日～2025年 6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年 6月26日～2025年 6月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	682.9	73.8	148,928
建設業 (2.9%)			
ウエストホールディングス	184.5	—	—
オリエンタル白石	743.5	—	—
大成建設	156.2	34.7	286,205
清水建設	—	776.6	1,219,650
鹿島建設	—	607.6	2,231,714
五洋建設	1,150	—	—
住友林業	—	41.5	180,898
食料品 (1.3%)			
キッコーマン	—	110.1	140,597
東洋水産	157.3	183.2	1,701,012
化学 (2.6%)			
クレハ	160.1	—	—
信越化学工業	563.3	635.4	2,858,664
エア・ウォーター	147.3	158.9	336,709
三菱瓦斯化学	258.8	71.3	154,114
扶桑化学工業	119.1	—	—
デクセリアルズ	—	86.3	189,255
ユニ・チャーム	76.5	—	—
医薬品 (1.2%)			
アステラス製薬	147.2	93.7	129,587
中外製薬	187.2	145.7	1,103,823
第一三共	282.2	32.4	109,447
ペプチドリーム	184	198.5	324,448
ゴム製品 (1.6%)			
横浜ゴム	370.8	597.3	2,144,904
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	285.9	222.6	1,233,204
A G C	273.3	—	—
東洋炭素	51.4	—	—
鉄鋼 (-%)			
日本製鉄	49.2	—	—

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.1%)			
住友電気工業	449.2	791.8	2,317,202
フジクラ	—	278.8	2,003,735
機械 (8.0%)			
ディスク	49.7	43.2	1,674,864
S M C	13.8	3.2	161,472
ローツェ	57.4	270.1	519,537
クボタ	235.8	87.1	139,011
ダイキン工業	62.8	92.2	1,512,541
C K D	—	191	470,433
アマノ	162.7	123.3	546,219
マキタ	46	201.3	876,460
三菱重工業	1,464.1	1,470.9	5,052,541
I H I	39.4	—	—
電気機器 (20.0%)			
イビデン	183	192.8	1,186,105
日立製作所	254.2	1,401.3	5,686,475
日本電気	—	750.5	3,068,794
富士通	251.2	758	2,552,944
ルネサスエレクトロニクス	569.2	368.9	727,286
ソニーグループ	228.5	1,649.2	5,984,946
T D K	203.9	302.4	480,664
スマダコーポレーション	238.2	—	—
アドバンテスト	215.3	223.2	2,274,408
キーエンス	43.1	51	2,824,380
レーザーテック	25.7	22.6	424,767
図研	36.1	—	—
ローム	289.6	—	—
東京エレクトロン	105.3	91.6	2,323,892
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	851	—	—
トヨタ自動車	1,048.8	1,639.6	4,034,235
武蔵精密工業	—	265.1	757,390
本田技研工業	1,603	99.7	138,832

銘柄	期首(前期末)	当期期末		
		株数	株数	評価額
スズキ	千株 515.1	千株 516.2	千円 893,542	
豊田合成	238	—	—	
精密機器 (2.9%)				
テルモ	283.6	381	1,021,651	
ナカニシ	223.7	428.2	806,300	
オリンパス	279.4	66.1	111,808	
HO Y A	100.5	110.3	1,893,299	
朝日インテック	296	83.2	192,358	
その他製品 (5.2%)				
前田工織	45.6	—	—	
アシックス	272.1	1,009.2	3,574,586	
任天堂	37	269	3,592,495	
陸運業 (0.6%)				
東海旅客鉄道	37.1	145.3	456,532	
山九	39.4	42.6	330,661	
海運業 (1.4%)				
日本郵船	419.8	370.4	1,857,926	
空運業 (-%)				
日本航空	40.6	—	—	
情報・通信業 (12.0%)				
エムアップホールディングス	192.6	451.1	971,218	
GMOペイメントゲートウェイ	87.9	—	—	
ビジョナル	31	69	745,200	
野村総合研究所	99.9	191	1,087,363	
シンプレクス・ホールディングス	161.3	152.8	584,460	
J M D C	113.6	220.5	868,108	
大塚商会	323.5	140.8	407,686	
カバー	—	420.2	945,870	
B I P R O G Y	124.4	70.2	414,952	
U-NEXT HOLDINGS	321.1	1,111.5	2,516,436	
日本電信電話	802.7	7,404	1,109,859	
ソフトバンク	521	1,354.4	293,498	
東宝	113	229.8	1,846,902	
S C S K	—	422	1,807,426	
コナミグループ	—	89.7	2,012,868	
ソフトバンクグループ	200.9	101.9	949,300	
卸売業 (7.1%)				
マクニカホールディングス	101.1	491.7	940,622	

銘柄	期首(前期末)	当期期末		
		株数	株数	評価額
シップヘルスケアホールディングス	千株 130.2	千株 —	千円 —	
伊藤忠商事	383.8	249.7	1,822,810	
豊田通商	114.8	205	637,960	
三井物産	358.2	979.4	2,806,960	
三菱商事	965.2	545.3	1,511,026	
サンリオ	—	299.4	2,037,417	
ミスミグループ本社	74.2	—	—	
小売業 (5.1%)				
アダストリア	70.6	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	211.2	115.1	249,364	
クスリのアオキホールディングス	119.1	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIES	218.4	273	1,860,495	
良品計画	127.5	274.3	1,862,771	
パン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	321.7	283.3	1,358,423	
ニトリホールディングス	11.3	37.4	504,152	
ファーストリテイリング	11.4	25.8	1,201,248	
銀行業 (8.8%)				
楽天銀行	149.4	74.2	504,411	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	1,722.7	1,628,468	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,545.1	1,686	3,312,990	
りそなホールディングス	1,666.8	1,462.9	1,949,314	
三井住友フィナンシャルグループ	248.1	724	2,608,572	
みずほフィナンシャルグループ	771.6	537.6	2,137,497	
証券・商品先物取引業 (-%)				
ウェルスナビ	257.5	—	—	
保険業 (2.5%)				
第一生命ホールディングス	492.9	855.2	911,643	
東京海上ホールディングス	393.5	424.5	2,483,325	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	412.1	402.5	1,246,140	
不動産業 (2.9%)				
パーク24	189.2	147.1	268,089	
三井不動産	427.7	1,166	1,602,084	
三菱地所	519.1	335.7	890,444	
東建建物	192.4	—	—	
住友不動産	184.2	216.9	1,219,194	
カチタス	444.8	—	—	

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		株数	株数	評価額	千円
サービス業 (4.7%)		千株	千株		千円
エムスリー	180.9		—	—	—
オリエンタルランド	122.6		132.2	424,229	
ラウンドワン	683		477.2	709,596	
ジャパンマテリアル	—		497.3	728,047	
リクルートホールディングス	176.4		383.9	3,058,531	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	119.1		185.3	763,436	

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		株数	株数	評価額	千円
アンビスホールディングス		千株	千株		千円
リログループ	130		—	—	—
共立メンテナンス	489.9		—	—	—
ダイセキ	—		218.9	742,071	
合計	33,972		46,718	137,505,954	
銘柄数<比率>	112		99	<97.4%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 137,505,954	% 95.9
コール・ローン等、その他	5,887,818	4.1
投資信託財産総額	143,393,772	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	143,393,772,389
株式(評価額)	5,352,961,554
未収配当金	137,505,954,990
未収利息	534,784,400
	71,445
(B) 負債	2,253,188,010
未払金	2,002,195,008
未払解約金	250,993,002
(C) 純資産総額(A-B)	141,140,584,379
元本	23,918,886,184
次期繰越損益金	117,221,698,195
(D) 受益権総口数	23,918,886,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,008円

(注) 当ファンドの期首元本額は22,252,672,400円、期中追加設定元本額は2,577,846,897円、期中一部解約元本額は911,633,113円です。

(注) 2025年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 J グロース	18,100,716,312円
・利益還元成長株オーブン	4,195,767,487円
・日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,585,469,851円
・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	19,821,429円
・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	17,111,105円

(注) 1口当たり純資産額は5.9008円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月26日から2025年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況（2024年6月26日～2025年6月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	2,691,279,834
受取利息	2,677,950,342
その他の収益金	13,323,814
	5,678
(B) 有価証券売買損益	1,390,818,920
売買益	20,426,759,016
売買損	△ 19,035,940,096
(C) 当期損益金(A+B)	4,082,098,754
(D) 前期繰越損益金	105,645,191,762
(E) 追加信託差損益金	11,666,585,355
(F) 解約差損益金	△ 4,172,177,676
(G) 計(C+D+E+F)	117,221,698,195
次期繰越損益金(G)	117,221,698,195

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。